目指す学校像	一人ひとりの多様な幸せを大切にする学校 ～予測困難な時代を生き抜くためのエイジェンシーの育成～
--------	---

重点目標	1 基礎的・基本的な学力を児童に定着させ、授業における主体的・対話的で深い学びを実現する。 2 地域との連携・協働により学校課題を解決するコミュニティ・スクールを実現する。 3 計画的な予算運用と定期的・臨時的整備により安全な教育環境を実現する。 4 人事評価を活用した人材育成と、職員が心身を健康な状態に保つことができる職場環境を構築する。
------	--

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

学校自己評価		年度目標		年度評価		学校運営協議会による評価		
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	
1	〈現状〉 ○全国学力・学習状況調査の結果、国語では「情報の扱い方」が特に高く、「話すこと・聞くこと」「書くこと」が低い。また、算数では「データの活用」が特に高く、「図形」が低い。 ○課題に対して自分の考えを進んで伝えようとする児童が多い反面、論理的に話をまとめたり、話し合いから考えを深めたりすることが苦手。 ○学校評価アンケートにおける「基礎・基本の定着」で肯定的回答の割合が94%である。 〈課題〉 ○全国学力・学習状況調査の結果分析から、特に国語の「話すこと・聞くこと」「書くこと」や算数の「図形」において、基礎的・基本的な事項を確実に習得させる必要がある。 ○考える場面や、考えを伝え、他人の考えから自らの学びを更に深める主体的、対話的な学習の展開を工夫する必要がある。	・学びの自律化の基礎となる基礎的・基本的事項の定着 ・学びのポイント「じ・し・ゃ・く」を中心とした主体的、対話的で深い学びの授業実践	①学習への取組状況を基に学習相談を実施し、児童が具体的な目標をもって学習できるようにする。 ②全国学力・学習状況調査について、児童が自己採点の結果を情報端末上のシートに入力することで、自らの学習状況を把握できるようにする。 ③学習状況調査の最新の結果を基に、市教委による研修を受けることで、より効果的な手立てを設定し、児童の基礎・基本の定着を図る。	①自己採点の結果をもとに、児童が自らの学習状況をつかみ、目標を立て、行動できるようになったか。 ②調査結果の分析結果や市教委による研修を踏まえ、授業改善の視点、手立てを設定し、国語の「話すこと・聞くこと」「書くこと」算数の「図形」の正答率を80%以上となったか。 ③学校自己評価の「基礎・基本の定着」に係る項目で肯定的回答が94%以上となったか。	①2学期当初に自己採点の結果から児童が自らの学習状況をつかむ時間を確保し、学習目標を意識した活動ができるようになった。 ②全国学力学習状況調査の結果「話すこと・聞くこと」63%「書くこと」69%、算数の「図形」の正答率を62%以上となり、全国値を上回ることができたが、目標値には届かなかった。 ③学校自己評価の「基礎・基本の定着」に係る項目で肯定的回答が90%に留まり、目標値には届かなかった。	B	今年度の学力学習状況調査の結果から、新たに国語の「我が国の言語文化に関する事項」、算数の「変化と関係」領域の学力に課題が出てきた。 今後は、伸ばそうとする学習領域に重点を置いた指導方法の工夫改善研修を通して、自分の考えをもてる児童の育成を目指し、解答を質的にも充実させていくようにする。	・コロナ禍以降、学習方法や学校生活だけでなく、児童のメンタルヘルスや家庭生活にも大きな変化が見られ、学力の定着や基本的な生活習慣、通学、出欠状況など、児童への幅広い影響が懸念される。 ・「そらルーム」の運営にあたり、地域人材やボランティアの活用など継続的な試行と検討が必要である。 ・現在、市で統一されている卒業証書は、用紙も大きく丸筒も形として古いので、各学校が独自にA4の証書専用のバインダーに挟んで保管できる形で発行できるとよい。
2	〈現状〉 ○学校運営協議会で自ら課題を見出し、協働して解決していく児童を、地域全体で育てていくという目標を共有した。 ○学校の多様な課題から、家庭や地域に関する課題は、学校運営協議会で解決策を熟議することとした。 ○学校評価アンケートにおける「開かれた教育」の項目で92%の肯定的回答を得た。 〈課題〉 ○コミュニティ・スクール2年目を終え、共有した課題を学校・家庭・地域が「教育の当事者」として検討することができたが、方針決定において教育を受ける主体である「児童」を何らかの形で参加させていきたい。	・児童の課題を学校、家庭、地域が三位一体となって共有し、解決する体制づくり	①学校運営協議会を開催し、地域や家庭が関わる教育課題について、熟議を通して改善策を提言する。 ②学校ホームページ内に、新たに学校運営協議会及びSSNの情報を発信するページを作成し、目指す児童の姿等を広く、家庭、地域と共有できるようにする。 ③学校行事等について、学校に関わる人々が参観できる機会を確保し、学校の教育活動や児童の成長に対する関心を高める。	①学校運営協議会を年3回と、必要に応じて作業部会を開催し、熟議を通して、改善案を2つ以上提言できたか。 ②学校自己評価の「開かれた教育」に係る肯定的な回答の割合が90%以上となったか。 ③学校ホームページにおいて、新たに学校運営協議会及びSSNの情報を発信するページを作成し、発信することができたか。	①学校運営協議会を各学期1回、年3回開催することができたが、2学期以降は校内事情による時間割や教員配置の変更を伴う対応に重きを置き、作業部会は開催できなかった。しかし、事態に対応する学校運営協議会委員会の提案による朝の見守りや学習支援ボランティアが実施されるなど、学校課題の解決に向けて協働することができた。 ②学校自己評価の「開かれた教育」に係る肯定的な回答の割合は91%となり、目標値は達成できた。 ③学校ホームページで情報発信するページを増設、発信することはできなかったが、PTAのスクリレの導入、タブレットのTeamsの活用により、情報発信は増加した。	A	今年度はPTAや地域の青少年育成会を主体としたイベントも盛り上がりを見せ、教育課程外の活動も充実していた。 校内事情により、児童も参加した学校運営協議会。または児童が保護者、地域と意見交流する場を設定することができなかったため、次年度は児童会と連携しながら早期に計画を立てて実施していく。 コミュニティ・スクールの在り方や学校運営協議会の組織や役割など、今後も学校だより、懇談会等を活用し、周知を一層進めていく。	・学習活動や行事における地域との連携やボランティア活動について、高齢化や定年延長、核家族化等により地域に関わることができる元気な方が減ってきている。 ・通学班の安全面での効果は認められる一方で、世話人の確保が難しくなっている。地域との連携の重要性、また通学班に代わる新しい取り組みの検討が必要になってきている。
3	〈現状〉 ○GIGAスクール構想の推進に伴う必要な教育備品として、各教室にプロジェクター投影用のスクリーンを配置した。 ○施設・設備の瑕疵による児童のけがが1件発生したが、迅速に対応して原因を即日排除した。 〈課題〉 ○開校59年目を迎え、校舎の建て替えを含む大規模修繕が計画されており、施設設備の補修に関しては検討しながら進める必要がある。 ○教職員による施設設備の安全点検を確実に行うだけでなく、児童が自ら危険を予測したり、回避したりする力をはぐくむことが必要である。	・施設設備の安全の確保と健康の維持に主体的に取り組む児童の育成	①教育活動に必要な備品について、予算会議をもとに健康と安全性の確保の観点で予算を確保し、施設設備の補修を進める。 ②安全点検、日常巡回をもとに施設・設備の瑕疵を発見後12時間以内に復旧もしくは復旧計画を示す。 ③体育、図工等のけがの発生率の高い教科指導の他、日々の教育活動を通して安全意識を高める教育を進める。	①学校自己評価の係る教員・保護者アンケートにおける学校の施設・設備の安全に関する項目で、肯定的な回答の割合が90%以上となったか。 ②学校瑕疵によるけがが発生した場合、当日中に再発防止のための臨時的対応ができたか。 ③学校自己評価の「健康と安全を意識した行動」に係る項目で、肯定的な回答の割合が90%以上となったか。	①学校自己評価の学校の施設・設備の安全に関する項目で、肯定的な回答は教員77%、保護者89%で平均すると、割合は83%となり、目標値には届かなかった。 ②学校瑕疵によるけがの発生は0件だった。毎月の定期点検の他、教育活動中に発見された瑕疵について迅速に臨時的対応を行うことができた。 ③学校自己評価の「健康・保健」に係る項目の肯定的な回答は80%、「防犯・防災」については87%、平均すると84%の肯定的な回答を得たが、目標値には届かなかった。	A	施設・設備については、引き続き月1回の定期点検と、児童・教員・保護者から寄せられた情報をもとにした臨時の安全点検を繰り返しながら、安全安心な学校づくりを目指す。 予定されていた校舎建て替えが数年先に延期になったため、修繕計画を練り直す必要が生じた。 今後も必要に応じて市教委と連絡を取り合いながら安全な学校管理をしていく。	・来年度から始まる予定だった学校の改修計画が令和12年に延期となったため、建て替えを見越して作成していた修繕計画の見直しと、計画的な修繕予算の確保が必要になる。 ・現在、下水漏れにより使用不能となっている北校舎2階トイレは、児童数の増加に伴い早急な対策が必要である。
4	〈現状〉 ○ICT機器の活用と、教科担任制の導入による教材や資料の共有、効率化を進めた。 ○人事評価を活用し、個々の教員のキャリア段階に応じた指導・助言を進め、指導力と資質を向上させ、「学びの指標」のアンケートでは平均3.2ポイントを獲得した。 〈課題〉 ○ICT機器の導入から定着を経て「いろいろ試す」段階から「効果的に使う」段階に実践が移行してきている。 ○高学年における教科担任制を持続可能で安定した体制にするために、教育課程の編成や教員の専門性の育成、児童情報やよい授業のイメージを共有する体制づくりが課題である。	・教職員の資質の向上による一人ひとりの多様な幸せを大切にする学校の構築	①個別最適な学びを充実させる有効な手段として、研修を通して教員が授業の中でICT機器を活用できる能力を高める。 ②人事評価を通して各教員の専門性や特性が生かされているか検証し、次年度の指導体制づくりに活かす。 ③高学年の教科担任制実施による勤務時間外の在校時間の変化を検証し、3学期までに改善案を策定する。	①年2回実施される「学びの指標」アンケートの「ICT」分野の結果について、1回目の平均値より2回目の平均値の方が向上しているか。 ②人事評価面談を通して、全ての教員が自らの目標に向けて授業改善策に取り組み、結果として80%以上の教員が目標達成を実感することができたか。 ③3学期までに、令和7年度の教科担任制の具体的な改善案を策定することができたか。	①「学びの指標」の「ICT」分野の結果は、1回目、2回目ともに3.06と横ばいであった。これはICT機器の活用が成熟し、学習効果の観点から、あえてICT機器を使用しない活動も増えた実態がある。 ②人事評価面談を通して、全ての教員が自らの目標に向けて授業改善策に取り組み、結果としてほぼ全ての教員が目標達成を実感することができた。 ③令和7年度の教科担任制の具体的な改善案の策定には及ばなかったが、学年あるいは学級によっては教科担任制がなじまない児童もおり、個別最適という点で新たな課題が見えた。	B	ICT機器や教科担任制については、ここ数年の取組で校内に定着してきており、その効果についても一定の検証をすることができた一方で、臨時に時間割変更や学校行事への対応、職員の休業時の課題も見えてきた。 どちらも「個別最適な学び」の充実に関わる部分であり、より学習効果を高めるための体制づくりについて、引き続き検討し、よりよい方法を模索していく。	・タブレットやプロジェクターを使った授業など新しい学習の仕方が、子どもたちの中に定着してきている。 ・情報機器は大人より子どもの方が詳しいこともあり、家庭での指導で難しい面もある。 ・地域においても工夫を凝らして安全確保や子どもたちが楽しめる企画を進めている。学校の教育活動への協力も積極的に進めたい。